

東北ブロック地球温暖化対策事例紹介セミナー 質問事項

発表自治体	質問	回答
能代市	実行計画(事務事業編)とLAS-E、省エネ法の関係は？	実行計画(事務事業編)は、指定管理や委託施設等を除く全庁を対象とし、実行計画とLAS-Eは、同じ範囲で実施している。能代市は市長部局と教育委員会で省エネ法の特定事業者になっている。
	実行計画(事務事業編)の温室効果ガスの削減目標は、-4%になっているが、省エネ法の目標も達成できるのか。	実行計画は指定管理者等を含んでいないため、省エネ法の目標値は別途考えている。ただし本旨では、平成22年度に協同調理場2施設、学校の新設などがあり、かつこれらがオール電化のため、エネルギー使用量が激増しているため、省エネ法の報告では大幅増加している。今夏の節電では本庁舎等で15%以上削減することができた。
	LAS-Eの管理対象は、実行計画(事務事業編)よりも広いのか。	LAS-Eは、地域の環境施策を推進支援するツールとして開発されたものであり、実行計画よりも広範な領域を管理することができる。本市は、そのうち、第1ステージと呼ばれる「実行計画レベルの管理」の認証を得ている。
	いつからLAS-Eに取り組んでいるのか。	本市は平成18年に合併したが、合併前の平成14年度に旧二ツ井町の時に最初の認証を得た。その後、対象範囲を拡張し続け、現在に至っている。
	実行計画(事務事業編)と省エネ法の対象範囲の違いがあるようだが、どのように管理しているのか。	LAS-Eでは、四半期に一度各所からの報告が上がってくる仕組みになっている。エネルギーデータもこの流れで収集している。実行計画(事務事業編)の対象になっておらず省エネ法の対象になる指定管理や業務委託先施設等は、LAS-Eの仕組みに合わせてデータを収集している。逆に省エネ法の対象ではない公用車の燃料等も収集し、実行計画(事務事業編)の対象として集計している。データ収集は基本的に全部回収し、その後の集計の際に削除等を行っている。
	エネルギー集計システムを導入しているのか。	特別、ソフトウェアを購入しているわけではなく、エクセルデータを串刺し集計しているだけ。
	LAS-Eの外部監査員は、どのようにして選定したのか。	地元の企業(能代火力や建設業でISO14001取得事業所、リサイクル業)から3名、他に市民代表数名を選定した。本市では、環境基本計画策定時に、市民・事業者から成る環境懇談会を組成して計画を策定した。この環境懇談会のメンバーが外部監査員になっている。
	ISO14001離れを決意したのはいつか。	旧二ツ井町は、元々ISO14001の認証を取得しており、その更新審査時期に、LAS-Eの規格づくりの話があり、本市と京都の八幡市がモデル都市となって環境自治体会議と一緒に開発した。このため、ISO14001からLAS-Eに移行した。
	事務事業評価制度と連動しているとのことだが、どのような関係か。	環境基本計画の施策事業をLAS-Eの中で進行管理しており、この点が事務事業評価制度の評価と連動させることができる。現在のところは仕組みは別々に運用しているが、データの共有化を行っている。
LAS-Eは安いというがどうか。	ISO14001の導入費用と比べたわけではないが、環境自治体会議は収益重視の組織ではないので、あまり高くはないと思う。特に環境自治体会議の会員になると安くなる。	

発表自治体	質問	回答
盛岡市	2020年度に、1990年比－7%の削減目標を設定するに際し、どのような検討・葛藤があったのか。	<p>国及び県では、2020(平成32)年度における温室効果ガスの排出量を1990(平成2)年度比で25%削減することを目標としているが、本市においては、2007(平成19)年度の温室効果ガス排出量及び2020年度の温室効果ガスの推計排出量が国や県の状況と異なり、増加率が大きいことから国や県と同じように1990年度比で25%削減を目標とすることは現実的ではない。</p> <p>そこで、本市の削減目標設定にあたっては、国や県の削減目標達成に貢献し、また達成可能な範囲の中で最も野心的な目標を掲げることとした。</p>
	交通戦略の中で、自動車通勤者の温室効果ガス排出量を30%も削減させる計画にあるようだが、その根拠は何か。	<p>住民・事業者アンケート調査の中で、自動車通勤者の7割が公共交通機関を使っても良いという回答があった。7割全ての公共交通機関に切り替えるのは難しいが、30%くらいなら実現できるのではないかと思ひ、30%削減とした。もちろん、これらを実現させるために、公共交通機関の増発着便に関する支援や、新駅なども実施していく計画である。</p>
	太陽光発電の補助を始めた理由は何か。	<p>太陽光発電は、国の補助制度の実施、太陽光発電システムの普及による価格低下、平成21年度に固定価格買い取り制度等の導入もあり、市域の家庭に普及が拡大している状況にある。</p> <p>しかし、本市が平成23年3月に策定した実行計画(区域施策編)に掲げる温室効果ガス排出削減に向けてより効果的に事業展開を進める必要があることから、中長期的に政府の政策的支援が期待できる太陽エネルギーの活用を促進するべく、太陽光発電補助を開始することとした。</p>
	1990年比－7%(2007年比－32%)の削減量は、どうやって積算したのか。	<p>2020年度の将来像を描き、その将来像を実現させるために必要な社会的な状況を考え、積算している。例えば、2020年には太陽光発電システム導入住宅を13,000戸にし、クリーン自動車を8,000台走らせる、などを考え、これによる温室効果ガス排出量を積算した。</p>
	実行計画(区域施策編)は、全庁合意も必要だと思うが、他部局との連携はどうやって図っていったのか。	<p>基本的には総合計画と整合性を図りつつも、他部局とは計画策定段階から意見交換を行い、実行計画(区域施策編)を策定した。</p> <p>なお運輸部門の取組に関しては、既に交通戦略を策定しており、ここでの取組数値等を参考に削減計画を策定している。</p>
	財政的な措置だけでなく、何か特別な権限もあるのか。	<p>環境関連事業の実施にあたっては、昨年度創設した地球温暖化対策実行計画推進基金の安定的な運用、弾力的に活用できる仕組みを確立するとともに、環境部が所管する家庭用太陽光発電システム設置補助制度の拡充のほか、教育、農林など関連する各分野と連携した全庁横断的な事業展開を進めることとしているなど、コーディネーターとしての役割を果たしている。</p>
	削減対策の検討は良くわかったが、計画を推進する際に、計画で積み上げた数値目標の評価はどうするのか。	<p>まだ計画の評価をする時期ではないが、計画策定時の手法を参考に評価することになると考える。</p>

発表自治体	質問	回答
高島町	笑エネキャンペーンの商品はどうしているのか。	スポンサーなどから無償で提供してもらっている。お店によって、現金だったり商品だったりする。楽しみがないと続かないので、楽しく取り組む方法を考えた。
	TV撮影のスタッフ(出演者)は職員か。	職員は2人位。あとは、環境アドバイザーや環境基本計画を策定した審議会委員が計画の策定後の活動にも協力してもらっている。
		住民参画が進んだのは環境にやさしいまちづくり町民会議のやり方を変えたのが大きかった。メンバー同士がだんだん仲よくなってくると、アイデアが採用されるとモチベーションも上がる。
	エコドライブの予算はどれくらいか。	助成金をもらったときは100万円位で、あとは、20万円程度でやっている。
	エコドライブに使用している車はレンタカーということだが、自分の車ではできないのか。	データをとるので燃費計を取り付ける作業や係数設定があるため、時間的に難しい。
国土交通省	ガイドラインに紹介されている施策には大都市の例が多いが、中小規模の自治体では難しいのではないか。	策定時には、CO2排出量が比較的多い都市を想定しているところもあるので、今後、中小規模の自治体でも取組やすい施策を紹介していきたい。
	全国で現在どのくらいの市町村がこの低炭素都市づくりに取り組んでいるのか。	数は把握しきれていないが、多くの自治体で取組が始められている。
	このガイドラインは、分野ごとにメニューがあるが、財源的な措置はあるのか。	財源的な措置は、現在のところ特になくはない。各市町村で取り組んでもらうための参考、ガイドラインである。
	みどり分野のCO2の算定方法を見ると、樹木の本数が変わらなければ、吸収量も毎年変わらないということか。	吸収量は樹木の本数によるので、吸収量を維持するには、保全等の施策により本数を減らさないことである。また、より本数を増やすための施策に取り組んでいくことも重要である。
	自治体が低炭素都市づくりに取り組んだ場合の利点は何か。	低炭素化の取組は非常に重要であり、自治体による都市づくりの取組が期待されている。 また、低炭素都市づくりにより、自分たちの生活も暮らしやすくなるため、ぜひ取り組んでもらいたい。
	対策メニューとして3つの分野があるが、それぞれの取組についてどのような成果があがっているのか。	昨年からの取組なので、これからではないか。
	ガイドラインに則って、目標値を設定する際、基準年をいつにするかという事はどのように考えたらよいのか。	このガイドラインはこれから計画を立てていく中で使ってもらいたいので、基準年は、取り組む自治体にお任せする。
都市計画マスタープランをこれから策定する場合には、このガイドラインを盛り込む必要があるのか。	盛り込んでいただけたらと考えている。	
環境省	震災によって、CO2削減の目標を達成するどころの状況ではない。削減目標の見直しはないのか。	国際的な取組なので25%削減という姿勢は崩してはいない。国としても継続審議中であり、2050年の目標は変えずに、ロードマップを見直し修正していく予定である。